

両豊倶楽部講演メモ

2010年3月18日

- ① 2010年5月18日憲法改正手続法施行。
戦後65年間 各国の憲法改正実績 米6回、仏23回、独54回、
スイス10回、中国9回、韓国9回、イタリア14回、カナダ18回
憲法第42条改正 二院制 → 一院制に。
- ② 日本の再建、日本の再興は、先ず国権の最高機関たる国会の歴史的、革命的構造転換が必要。
- ③ 衆議院と参議院を対等に統合し、一院制の国会に。
定数は現行の722名を3割削減し、500名以下の国会に。
- ④ 選挙制度は大選挙区制・制限連記制に（1946年4月10日実施）
（1～3＝1、4～10＝2、11～14＝3）
- ⑤ 施行は2019年1月1日以降の選挙から。
- ⑥ 2010年5月18日に向けて、与野党連合一院制推進議連の再始動。
（すでにH15年5月15日議連設立）
- ⑦ 国会議員（722人）の3割削減
国家公務員の3割削減（58万1000人 33万3000人 除自衛官
24万7000人 自衛官）
地方公務員の3割削減。（285万5000人）
- ⑧ 国の人件費5.3兆円、地方の人件費21.7兆円 合計27兆円
- ⑧” 都道府県職員数 154万2000人（H22）
市町村職員数 131万2000人（H22）
特殊法人職員数 31万5000人（H21.1.1）
独立行政法人職員数 5万8000人（H21.1.1）
- ⑨ 国会職員数 3921人 国会予算 1309億2千万円（H21）
” 3879人 ” 1487億7千万円（H22）
- ⑩ 国と地方の借金 862兆円（H22年度末）
（H22年度 国の長期債務残高696兆円、
地方の長期債務残高200兆円 国と地方の重複分34

兆円)

H 2 2 年度予算	公債依存度	4 8 . 0 %
〃	公債発行額	4 4 兆 3 0 3 0 億円
〃	公債の利払費	9 兆 7 5 6 7 億円

(1 日 = 2 6 7 億円、1 時間 = 1 1 億円、1 分 = 1 8 5 6

万円)

『日本再建 1 0 年プラン』の提示

- ① 国際信用の確立 国連常任理事国に昇格。
- ② 国際競争力の確保。
 - (a) 法人税率 現行 4 0 % を半分の 2 0 % に (H 2 2 年度法人税収 5 . 9 兆円)
 - (b) 消費税率 現行 5 % を世界水準 1 5 % に (H 2 2 年度消費税収 9 . 6 兆円)

(H 2 2 年度社会保障予算 2 7 .

3 兆円)

(消費税率 英 17.5% 仏 19.6% 独 19% 中国 17%)

(英・仏・独のように軽減税率を導入)

- (c) 公共事業費の対 GDP 比 3 % を 2 倍の 6 % に。

(一般政府の公的固定資本形成)

(H 2 2 年度 公共事業当初予算 5 . 7 兆円)

(H 9 年度 公共事業当初予算 9 . 7 兆円)

- ③ プライマリーバランス (国の基礎的財政収支) を黒字に。
- ④ 鳩山政権の福祉経済路線を経済福祉路線に転換すべし。
 - 子供手当の乗数 (投資) 効果は、1 対 0 . 4
 - 公共事業費の乗数 (投資) 効果は、1 対 1 . 2
- ⑤ 「東アジア国家日本」から「アジア太平洋国家日本」への意識転換
(日本列島の住民意識から日本国の国民意識への転換)
- ⑥ 韓国・朝鮮籍の永住外国人 約 4 7 万人 (過去 5 年間で 3 万人減少)
中国籍の永住外国人 約 1 4 万人 (過去 5 年間で 4 万人増加)